

貸借対照表

事業者名 佐渡瓦斯株式会社

平成28年12月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	円		円
固 定 資 産	79,110,270	固 定 負 債	11,035,914
有 形 固 定 資 産	76,647,069	退 職 給 付 引 当 金	7,941,914
製 造 設 備	7,799,788	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3,094,000
供 給 設 備	62,232,087	流 動 負 債	23,248,944
業 務 設 備	4,141,061	買 掛 金	3,591,699
附 帯 事 業 設 備	2,379,540	未 払 金	2,482,368
建 設 仮 勘 定	94,593	未 払 費 用	6,673,526
無 形 固 定 資 産	72,800	未 払 法 人 税 等	3,090,159
投 資 そ の 他 の 資 産	2,390,401	前 受 金	14,684
出 資 金	2,000	預 り 金	146,600
繰 延 税 金 資 産	2,388,401	関 係 会 社 短 期 債 務	1,460,698
そ の 他 投 資	7,769	賞 与 引 当 金	1,940,847
貸 倒 引 当 金	△ 7,769	附 帯 事 業 流 動 負 債	3,848,363
流 動 資 産	212,067,239		
現 金 及 び 預 金	52,803,292	負 債 合 計	34,284,858
売 掛 金	1,629,366	純 資 産 の 部	
未 収 入 金	1,748	株 主 資 本	256,892,651
製 品	77,628	資 本 金	40,000,000
原 料	1,203,639	利 益 剰 余 金	216,892,651
貯 蔵 品	5,205,667	利 益 準 備 金	10,000,000
前 払 費 用	331,373	そ の 他 利 益 剰 余 金	206,892,651
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	142,881,814	別 途 積 立 金	183,900,000
繰 延 税 金 資 産	1,317,592	繰 越 利 益 剰 余 金	22,992,651
そ の 他 流 動 資 産	825,159		
附 帯 事 業 流 動 資 産	5,874,961	純 資 産 合 計	256,892,651
貸 倒 引 当 金	△ 85,000		
資 産 合 計	291,177,509	負 債 純 資 産 合 計	291,177,509

個別注記表

事業者名 佐渡瓦斯株式会社

平成 28 年 1 月 1 日から

平成 28 年 12 月 31 日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

供給設備 13～22 年

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき算出しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 427,332,244 円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産

退職給付引当金	2,231,679 円
役員退職慰労引当金	869,414
賞与引当金	551,201
未納事業税	184,202
少額資産償却超過額	99,455
その他	554,477
繰延税金資産小計	4,575,407
評価性引当額	△869,414
繰延税金資産合計	3,705,993

5. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	3,211 円 16 銭
(2) 1 株当たり当期純利益	148 円 37 銭

6. 当期純損益金額

当期純利益 11,869,962 円